

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	430,501	流動負債	437,663
現金及び預金	53,919	買掛金	178,286
加盟店貸勘定	16,901	加盟店借勘定	16,800
リース投資資産	4,667	リース債務	3,042
商 品	2,673	未 払 金	32,175
前 払 費 用	25,742	未 払 費 用	15,713
繰延税金資産	7,615	未払法人税等	9,528
預 け 金	242,845	親会社未払金	49,269
未 収 入 金	74,981	未払消費税等	4,328
そ の 他	1,237	預 り 金	117,897
貸倒引当金	△81	賞与引当金	3,494
固定資産	1,429,526	役員賞与引当金	39
有形固定資産	564,332	販売促進引当金	3,752
建 物	302,870	そ の 他	3,334
構 築 物	45,923	固定負債	57,162
車 両 運 搬 具	1	長期預り金	10,096
器 具 備 品	130,805	長期借入金	251
土 地	80,725	リース債務	5,049
リース資産	2,887	役員退職慰労引当金	69
建設仮勘定	1,117	債務保証損失引当金	1,750
無形固定資産	41,812	資産除去債務	39,946
の れ ん	3,295	負債合計	494,826
借 地 権	13,688	(純資産の部)	
商 標 権	8,763	株主資本	1,354,469
ソフトウェア	14,707	資 本 金	17,200
そ の 他	1,357	資 本 剰 余 金	25,204
投資その他の資産	823,381	資 本 準 備 金	24,563
投資有価証券	25,036	その他資本剰余金	640
関係会社株式	558,870	利 益 剰 余 金	1,312,065
関係会社出資金	11,809	利 益 準 備 金	4,300
長期貸付金	361	その他利益剰余金	1,307,765
関係会社長期貸付金	3,853	別 途 積 立 金	823,409
長期前払費用	24,192	繰越利益剰余金	484,355
前払年金費用	3,138	評価・換算差額等	10,732
長期差入保証金	178,184	その他有価証券評価差額金	10,732
繰延税金資産	19,512		
そ の 他	577		
貸倒引当金	△2,156	純資産合計	1,365,202
資産合計	1,860,028	負債純資産合計	1,860,028

損益計算書（平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで）

（単位：百万円）

[営業総収入]		[849,862]
加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 4,575,931百万円であり、自営店売上との合 計は4,678,083百万円であります。)		743,393
その他の営業収入		5,968
売上高	(100,500)	100,500
売上原価	(72,118)	72,118
売上総利益	(28,381)	
営業総利益		777,743
販売費及び一般管理費		533,633
営業利益		244,110
営業外収益		
受取利息	2,682	
受取配当金	4,751	
貸倒引当金戻入益	50	
その他の営業外収益	880	8,364
営業外費用		
支払利息	103	
その他の営業外費用	654	757
経常利益		251,717
特別利益		
固定資産売却益	572	
投資有価証券売却益	36	
株式報酬受入益	99	
その他の特別利益	57	764
特別損失		
固定資産売却損	1,128	
固定資産廃棄損	10,842	
リース解約損	905	
減損損失	9,197	
その他の特別損失	1,793	23,867
税引前当期純利益		228,614
法人税、住民税及び事業税	67,198	
法人税等調整額	△5,344	61,853
当期純利益		166,760

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主に売価還元法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)……定額法
無形固定資産(リース資産を除く)……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金……役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
販売促進引当金……販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
退職給付引当金(前払年金費用)……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建予定取引について振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が高いかどうかの判断を行っております。
7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当期から「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 406,689百万円
2. 保証債務

保証先	金額	内容
加盟店	94百万円	震災対策ローン等
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	35,486百万円
長期金銭債権	876百万円
短期金銭債務	12,787百万円
長期金銭債務	1百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	685
賞与引当金	1,247
未払事業税	1,632
固定資産減価償却超過額	4,980
関係会社株式評価損	3,676
減損損失	9,542
土地評価損	152
債務保証損失引当金	535
販売促進引当金	1,157
資産除去債務	12,236
電話加入権	370
その他	5,527
繰延税金資産合計	<u>41,745</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△961
長期差入保証金評価差額	△1,818
資産除去債務に対応する除去費用	△6,580
有価証券評価差額	△4,737
譲渡損益調整資産	△514
その他	△4
繰延税金負債合計	<u>△14,617</u>
繰延税金資産の純額	27,128

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000 百万円	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 2名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	50,369	親会社 未払金 (*1)	49,269

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SEJ Asset Management & Investment Company	米国 デラ ウェア 州	117 千 米ドル	米国にお ける固定 資産の保 有、管理 及び リース業	直接 100%	役員 2名	-	出資 (*1)	99,627	関係会社 株式	99,627
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,572 百万円	銀行業	直接 38.10%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	△1,289	現金 及び 預金	29,613
								利息の 受取 (*2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)出資の引受は、子会社の資金需要に際し、追加出資を行ったものであります。

(*2)預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	株式会社 セブン& アイ・ フィナン シャル センター	東京都 千代田 区	10 百万円	金銭貸 付及び 信用保 証	-	-	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	△75,267	預け金	242,845
								利息の 受取 (*1)	390	未収 収益	61
兄弟会社	株式会社 セブン・ カード サービス	東京都 千代田 区	7,500 百万円	クレジッ トカード 事業及 び電子 マネー 事業	-	役員 2名	電子マ ネー取引	電子 マネー 精算 (増減)	4,464	未収 入金	24,886
								手数料 の支払 (*2)	10,988	未払 費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(*2) 電子マネーの手数料の支払については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,659円03銭
2. 1株当たり当期純利益 202円65銭